

芸術学校の将来構想

潜勢力としての文科系社会人を対象とし、総合芸術としての“建築”に特化したクリエイティブな高等教育を行うスーパースクールへとさらなる高級ブランド化を図り“建築の早稲田”の再生に寄与する

1. 2032 年（創立 150 周年時）のイメージ

① 100周年事業としての芸術学校の第1次改革

② 第1次改革の現況

1. 社会的背景と3つのニーズ
 - 1) 環境としての建築へのニーズ
 - 2) 芸術としての建築へのニーズ
 - 3) 国家資格取得へのニーズ
2. 第1次改革の3つの主題
 - 1) カリキュラムの改編と充実
 - 2) 非常勤教員構成の改編と充実
 - 3) 完全スタジオ制の構築と充実

③ 第1次改革の効果

- 入学者傾向の変化
- 1) 高学歴化
 - 2) 高年齢化
 - 3) 大学院進学希望者の増加
 - 4) 入学者の多様化にみる認知度の拡大

④ 第2次改革の目標と将来像

1. ハイブリッド・エクスプレス・デザインコース（H.E.D コース）の開設
 芸術学校（専門課程2年制）と創造理工学研究科建築学専攻（修士課程2年制）との連携体制による高度建築家養成コースの開設
 - 1) 芸術学校の第2次再編

建築科（2年制）と建築都市設計科（3年制）の2科制を（新）建築科（2年制）の1科制へ圧縮し、濃密化を図る。
 - 2) 創造理工学研究科建築学専攻への特別推薦入学制度（学士号を有する卒業生対象）の導入と同大学院内に建築芸術論研究コース（夜間修士課程2年制）の開設。
 （芸術学校教員の中から大学院兼担客員教授または准教授を選任）
 建築芸術論研究室の概要 …… 3つの実践的課題解決コース
 - ① リ・コンストラクティブデザインコース
 - ② インタースペースデザインコース
 - ③ インターナルスペースデザインコース
 - 3) ハイブリッド・エクスプレス・デザインコース（H.E.D コース）の概要
 専門学校課程（新建築科2年制）70名×2=140名
 + 大学院建築芸術論研究コース（2年制20名×2=40名予定）=180名（計4年予定）
2. 芸術学校と創造理工学部建築学科との授業連携の実施と相互交流の促進
 芸術学校の開設科目について、主として製図及びデザイン系計画理論の授業以外の工学技術系の講義科目を建築学科教授陣との連携による取得を検討する。また特徴的なデザイン理論の授業は学部／大学院生も聴講可能な科目として開放する。
3. 芸術学校と創造理工学部建築学科・同大学院との共同人事体制の整備
 芸術学校校長等の役職者を建築学科教員より選出することを原則として、芸術学校教員が学部、大学院の科目兼担を行うなど、より緊密な人事体制の一体化を図る。
4. 第2次改革の予想される効果
 - 1) 潜勢力としての文科系建築志望者の発掘
 - 2) 社会人の資格取得期間の短縮による社会進出の活性化（1年短縮）
 - 3) 社会人を対象とした早稲田大学の生涯教育の場のさらなる拡張
 - 4) 現行のシステムの有効活用による投資の軽減と増収への期待

⑤ その他の改革

1. リクルート・広報活動の強化
 - 1) 文化イベント事業
 - 2) AA 教材の作成
 - 3) IT 戦略の先鋭化
2. 世界進出とグローバル化の推進
 米国・欧州・アジア各国の著名な建築デザイン校との連携

2. 5年程度の将来像

① 100周年事業としての芸術学校の第1次改革

1911年に早稲田工手学校を母体として創設された本校は、2001年に建築と都市の空間環境デザインを中心とした早稲田大学芸術学校へと名称を変更し、多くは大卒の社会人や早大生を含めた他大学のダブルスクール生を対象とした伝統ある専門学校として、2011年には100周年を迎えた。本学において唯一「芸術」という名称をもつ本校は、昨今の急速な少子高齢化及び大学全入時代へ対応した第1次改革として、2010年にはこれまでも常にニーズの高かった建築系デザインに特化して高等教育を行なう、国際的なスーパースクールを目指したAA SCHOOL (Art and Architecture School of WASEDA UNIVERSITY)として再スタートを切った。新たな第二世紀へ向けた現在の編成は、基礎・専門知識の習得を目標とした2年制の建築科(30名×2=60名)と、より高度な専門能力を目標とした3年制の建築・都市設計科(40名×3=120名)からなり、総定員180名の「量」より「質」を重視した創造的な少数精鋭主義教育をモットーとしている。入試は学校説明会の面談を経た後に、論文テストと全員面接による口頭試問を行い、人格や素養および熱意などを慎重に精査した上で、将来性のある人材を受け入れ、独特な教育方法によって数多くの優れた人材を社会に送り出してきた。特に建築が工学領域に多くを占有されている我が国で、本校は昨今増加しつつある文科系出身の建築希望者を受け入れる数少ない高等教育機関として、建築界では高く評価され、注目されている。現在も、文・理の境界を越えた総合芸術としての建築を目指す本校の理念に共感する優れた建築家や研究者が、学外から進んで教育に参加し、夜間に濃密な授業が行われている。

② 第1次改革の現況

1. 社会的背景と3つのニーズ

1) 環境としての「建築」へのニーズ

自然災害やエネルギー問題など環境の時代といわれる21世紀における、より高度で知的な環境としての「建築」への必要性の向上と幅広い関心の高まり。

2) 芸術としての「建築」へのニーズ

現代生活に広く浸透してきた親しみやすいアートとしての建築への関心の高まりから、これまでの工学系以外の広く文科系出身の社会人や学生の建築志望者の増加。

3) 国家資格取得へのニーズ

高齢化社会における定年制の延長など、生涯労働期間延長の有効活用として、個人でも生涯現役活性化を可能とする建築的スキル（一級建築士国家資格）取得への魅力の向上。

2. 第1次改革の3つの主題

2011年度の100周年記念事業として、完全スタジオ制による量より質の少数精鋭主義を理念とした以下3つの主題を実現し、現在もより質の向上を目指して進行中である。

1) カリキュラムの改編と充実

①一級建築士国家試験受験資格取得のために、最少必要な授業への集中的スリム化による修業期間の短縮化を行ない、現行の大学教育期間と同等とした。

建築科（2年制）は卒業後4年の実務期間を経て計6年、建築芸術設計（3年制）は、卒業後3年の実務期間を経て計6年後に受験資格取得可能。現行の4年制大学も学部卒業後2年の実務期間を経て計6年を要する。

②授業内容の重複をなくし、すべて選択科目なしの濃密な必修科目として、高度な理論（講義系）と高度な実践（スタジオ演習）の比率を最高度に両立させ、バランスさせる。

③新しい総合芸術としての建築を目指して、文科系・理科系の境界を越えた分野横断型のハイブリッドカリキュラムを施行中。（例、環境設備とデザイン、構造とデザイン、歴史とデザイン、建築法規とデザインなど）

2) 非常勤教員構成の改編と充実

①非常勤教員について

本学出身者の過度な占有による負の安住体質を改善すべく、学外実力校（東大、芸大、東工大、他有力私立校）の優れた専任教員を非常勤教員として積極的に招聘し、学生へ幅広い知的刺激を与えると共に、教員間にも競争意識を促し活性化させることで、昨今の学生の高い知的ニーズにも積極的に対応する。

②能力の高い非常勤教員による少数精鋭体制を目指して、教員数の削減を励行すると共に重要な授業も一任し、責任をもたせるが、長期採用による授業内容のマンネリ化を防ぐために在任期間をタイムリーに限定し、常に新鮮を保持することを心がける。

3) 完全スタジオ制の構築と充実

①創造的なデザイン教育に必要な、学生全員が専用の製図用ワーキングデスクを持つ完全スタジオ制を実現。個人の潜在能力をマンツーマンシステムによって有効に発掘し、肌理の細かい丁寧な個別指導体制を実施。近世ルネッサンスのような工房的な創造環境を実現した。

②デザインスタジオ以外にも、モデル用の写真投影スタジオ、工作室、情報コーナー（国内・欧米の雑誌を並べたミニライブラリー）も実現。常に最新の先端情報を提供する場を設置した。

③ 第 1 次改革の効果

入学者傾向の変化

2010 年の組織改革による新体制移行後の 2012 年度までの 3 年間で、入学者の実態に著しい変化がみられる。

1) 高学歴化

専門学校としての入学資格は高卒以上の学歴を原則としており、旧体制においても大卒以上の比率が 2009 年度は 59%と 6 割未満であったが、改革後は 82%(2010 年度)、75%(2011 年度)、93%(2012 年度)と本年度は著しく増加した。また大学院卒以上の比率も 7.5%(2010 年度)、1.5%(2011 年度)、7.1%(2012 年度)とほぼ一定の比率を保っていて、現在、在校生の中には現役の大学教授も数名在籍している。

2) 高年齢化

上記の高学歴化に伴い、社会人の高年齢化及び高収入化が進み、入学者の平均年齢は 28.6 才(2010 年度)、25.5 才(2011 年度)、28.2 才(2012 年度)と常に高く、知的欲求レベルと向上意欲が年々高くなってきている。

3) 大学院進学希望者の増加

入学時の面接による調査では大卒以上の社会人において、芸術学校卒業後にさらに上位の大学院進学希望者も一定以上在籍し、2010 年度は 8 人(12%)、2011 年度も 8 人(12%)だったが、本年度 2012 年度は 16 人(30%)と急激に増加し、さらなる向学意欲のレベルアップがみられた。

4) 入学者の多様化にみる認知度の拡大

近年、入学者の出身大学の多様化が顕著となり、有名私立大学としては早稲田大学、慶應義塾大学、立命館大学、上智大学、国際基督教大学、立教大学、青山学院大学などの総合大学以外に武蔵野美術大学、多摩美術大学、東京造形大学などの芸術系大学も増えている。

本年度は入学者についても早稲田大学、慶應義塾大学が多く、併せて 3 割以上を占め、知的水準向上に貢献した。また国公立大学も東京大学、東京藝術大学、一橋大学、大阪大学、九州大学、北海道大学、千葉大学、筑波大学などが並び、学校の混成的な多様化に拍車をかけている。海外ではアメリカ、韓国、オーストラリアからの入学者もみられる。

	大学以上の比率 (院卒)	入学者の平均年齢	入学時の大学院進学希望者
2010 年度	82% (7.6%)	28.6 才	8 人(12%)
2011 年度	75% (2%)	25.5 才	8 人(12%)
2012 年度	93% (7%)	28.2 才	16 人(30%)

4 第2次改革の目標と将来像

2010 年度より施行した第一次改革の効果から、ありうるべき将来像を見直し、これまで通り続行すべき3つの主題に加えて、新たに建築学科／建築学専攻との連携を前提とした次の3つの目標を定めた第二次改革を近未来へ向けて以下の検討を行う。

1. ハイブリッド・エクスプレス・デザインコース（H.E.D コース）の開設

専門学校と大学院との連携体制の構築。芸術学校（新2年制専門課程）から、大学院創造理工学研究科建築学専攻への特別推薦入学制度（学士号を有する卒業生対象）を新たに導入し、同大学院内に芸術学校卒業生の受け皿としての新たな建築芸術論研究室を開設する。これにより専門学校（専門課程2年制）と大学院（修士課程2年制）を連結させた最短4年の修業期間で、国家試験受験資格と修士号を続けて取得できる混成的な高度建築家養成コースを開設する。

1) 芸術学校の第2次再編

現体制においては建築科(2年制)は2年間で1級建築士受験資格に必要な80単位を取得することができる。また建築都市設計科(3年制)は同じく2年間は建築科との合同授業により必要な80単位を取得した後に、さらにもう1年高度な専門技術を習得するために40単位を取得し、計120単位取得により専門士の資格が授与される。しかし昨今の傾向としては、より高い知的欲求に加えて短期集中をさらに望む要望も多くあり、高年齢化と高学歴化を考慮し、これまでの2年制と3年制の区分をなくし、両科を従来の3年制(120単位)の授業内容を可能な限り2年制へと圧縮し統合した濃密な新建築科の単科(80単位:70名×2=140名)へ再編する。これにより一級建築士受験資格に必要な80単位は保持しながらも、以前より濃密なカリキュラムを設定する。

■〈現体制〉から〈新体制〉への移行

〈現体制〉

学年	1年 ベーシック クラス	2年 プロフェッ ショナルクラス	3年 ディプロマ クラス	計
建築科	30名	30名	—	60名
建築都市設計科	40名	40名	40名	120名
総計	70名	70名	40名	180名
卒業必要単位数	40単位	40単位	40単位	120単位

一級建築士試験受験
資格必要単位

一級+専門士必要単位

← 80単位 →
または、

← 120単位 →

(専任教員4名)



〈新体制〉

学年	1年 ベーシック クラス	2年 プロフェッ ショナルクラス	計
(新)建築科	70名	70名	140名
卒業必要単位数	40単位	40単位	80単位

一級建築士受験必要単位

← 80単位 →

(専任教員3名以上必要)

2) 創造理工学研究科建築学専攻への特別推薦入学制度（学士号を有する卒業生対象）の導入と同大学院内に建築芸術論研究コースの開設（夜間・修士課程2年制）

現体制においては、両科ともに2年までは大学の建築系学部レベルの高い到達水準をもち、またここよりさらに高度な3年制の建築都市設計科への希望者も進学と編入学を合わせて常に一定である。3年次のディプロマクラスの到達レベルは大学院とほぼ同等であり、最近はこのを越える人材も多く現れている。さらに、最近の傾向からはより上位の大学院進学希望者も増え始めている。このように現在の新しい動向を多角的に判断して、これまでの建築都市設計科の3年ディプロマクラスを廃止し、これに代わる、より高度な教育を行うべく、新たに芸術学校(新2年制)卒業後に現大学院（創造理工学研究科建築学専攻修士課程）へ進学できる特別推薦入学制度（学士号を有する卒業生対象）を導入する。またあわせて同制度を利用した入学者の受け皿として同大学院内に芸術学校専任教員の大学院兼任による建築芸術論研究コースを開設し、同一教員による4年間の一貫教育を徹底する。また特別推薦制度（学士号を有する卒業生対象）利用の入学者は、建築芸術論研究室以外の他の計画研究室への入学も可能とする。これにより急増する社会人学生の高いニーズに適確に応えることが可能と考える。

(1) 大学院建築学専攻 建築芸術論研究コース（夜間2年制）の要項概要

①特別推薦入学・入学対象者

学士号を有する芸術学校新建築科（2年制）または現建築都市設計科（3年制）卒業生、及び学外からも建築系大卒資格を有する一般社会人。

②特別推薦入学・入学方法

- ・学内特別推薦入学制度（学士号を有する卒業生対象）の適用（上記芸術学校の特に優秀な卒業生）
- ・一般社会人入試の適用（論文＋ポートフォリオ＋面接を予定）

③特別推薦入学・入学定員

20名（専任教員(兼任)2名(2研究室)×10名＝20名）のうち、10名は芸術学校からの特別推薦入学枠として、他の10名は学外の建築系大学卒の社会人対象の一般入試を予定。

④必要習得単位数

30単位

⑤専任教員(兼任) 2名（2研究室）

■大学院建築学専攻 建築芸術論研究コース要項

名称	創造理工学研究科建築学専攻建築芸術論研究科 (高度建築家養成コース)
修了必要単位数	30単位
標準修業年限	2年
入学定員	20名(特別推薦入学10名、一般社会人入試入学10名)予定
取得学位	工学修士

(2) 研究カリキュラム概要

建築と都市を取り巻く 21 世紀的な環境の時代のニーズに合わせて、これまでのようなスクラップアンドビルト式とは異なるより身体と精神のサステナビリティの高い以下 3 つのデザインコンセプトに基づく、実践的な課題解決型の演習を中心にして高度な設計能力を育成し、さらに高度な理論構築能力も育成する。

- ①リ・コンストラクティブデザインコース（保存と再生と再利用のエコロジカルデザイン）
- ②インタースペースデザインコース（建築と都市の中間領域の開発とデザイン）
- ③インターナルスペースデザインコース
（インテリアスケープ、家具、プロダクトを含めた内触空間の開発とデザイン）

研究室単位のプロジェク演習課題による作品製作を行い、高度な実践的設計能力の習得（12 単位）と共に、講義系による研究論文・レポート作成による高度な理論構築能力の習得（18 単位）を目標とした計 30 単位を必要取得単位とする。

■カリキュラム概要

科目区分	修了必要単位
コア講義科目(必修)	18単位
プロジェクト演習課題	12単位
計	30単位

3) ハイブリッド・エクスプレス・デザインコース（H.E.D コース）の概要

上記芸術学校（2 年制）と大学院建築芸術論研究コース（夜間修士課程 2 年制）を連結させた夜間の社会人対象のハイブリッド・エクスプレス・デザインコース（混成型短期デザインコース）を開設する。これによって、合計 4 年間の習得期間で一級建築士の受験資格に加えて、より高度な専門能力取得を大学の修士号として授与する。

この大学院修士号を取得することで、これまで懸案であった優れた人材であっても、卒業時に専門士資格のみの限界による、一流の事務所や企業への就職困難な現況が大きく改善され、芸術学校出身者のより広い社会進出の可能性が大きく開かれることが予想される。

■芸術学校系定員数と専任教員数(芸術学校内)

ハイブリッド・エクスプレス・デザインコース(H.E.Dコース)					
専門学校課程(夜間)			大学院修士課程(夜間)		総計
学年	1年	2年	M1	M2	4年
建築科	70名	70名	20名(予定) (芸術学校より10名、外部より10名)	20名(予定) (芸術学校より10名、外部より10名)	180名(予定)
専任教員	3名(最低必要数)		2名(芸術学校と兼担)		3名

2. 芸術学校と創造理工学部建築学科との授業連携の実施と相互交流の促進

専門課程における一級建築士受験資格取得のために必要な 80 単位について、設計製図及びデザイン系計画理論の単位は従来通り芸術学校内で取得するが、工学技術系の単位については可能な限り創造理工学部建築学科教授陣との連携による取得を検討する。また講義系科目における芸術学校生と学部大学院生との聴講を相互に自由として、知的交流と活性化を図る。これにより芸術学校生にも高度な教育を提供すると共に、非常勤講師の削減を図る。

3. 芸術学校と創造理工学部建築学科・同大学院による共同人事体制の整備

芸術学校における専任教員及び大学院研究科の計画系専任教員、役職者、非常勤講師等の人事選考については、芸術学校と創造理工学部建築学科・同大学院計画系専任教員が共同で審議し決定する。また芸術学校校長等の役職者については、建築学科専任教員の中から適切な人材を選出することを原則とする。これにより限られた学内人脈内にのみ偏向することなく、学外にも開いた優れた人材の登用も視野に入れると共に、建築系教室内の人材の育成と交流を図り、活性化に寄与する。

4. 第2次改革の予想される効果

1) 潜勢力としての文科系建築志望者の発掘

建築領域が文科系でも理科系でもない、自立した独自の領域として広く認められている欧米と異なり、日本では明治以来、建築系のデザインは主に限られた工学分野に一方的に閉ざされてきた例が多い（ハーバード大学はデザイン大学院建築コース、エール大学は建築芸術学部など）。このような傾向から、本来は、開かれた文化としての建築を希望する優れた文科系出身者の建築への積極的参入を困難にする不幸な状況を生み出してきた。

この不毛な状態は今もほとんど改善されていない。これを打破すべく、ここ数年、文科・理科系の境界を超えた総合芸術としての建築を目指す、芸術学校の理念を示したC I戦略による精力的な広報活動の成果もあって、文科系出身の優れた人材の入学が増え始めている。中にはわずか3年で大学院レベルをはるかに越える驚くべき成果を挙げる逸材も現れ、彼らはより高いレベルの建築世界への進出に極めて意欲的である。これは真摯に注目すべきことである。今回の第二次改革の核であるH.E.Dコースの開設は、このような優れた潜勢力である人材の発掘に貢献すると共に、社会にとって極めて意義深く、また多大な援護力となることは十分に予想される。

2) 社会人の資格取得期間の短縮による社会進出の活性化

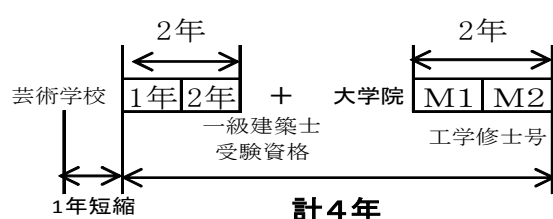
この新コースが現行のシステムと比べていかに有利で魅力的かは、以下のシミュレーションから明らかである。

例えば現在、文科系出身者が工学系の大学で建築を学びながら一級建築士受験資格と修士号を取得する期間は、参考図のように学部への2年編入時から最低5年を要する。

これが、新コースによれば4年となり、1年間の短縮が可能となるはずである。

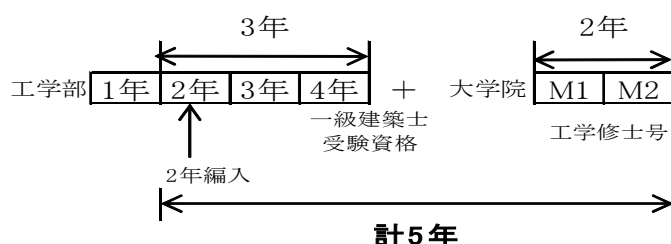
文科系大学出身者の建築士資格取得のシミュレーション(一級建築士+修士号)

芸術学校新 H.E.D コース



(参考)

現行の工学系大学の場合



3) 社会人を対象とした早稲田大学の生涯教育の場のさらなる拡張

今後も進行する少子化社会において、大卒後も向学意欲が高く高収入の社会人を、改めて大学でのリターン教育へと積極的に推進し、早稲田大学の生涯教育の場をさらに拡張する。現在、一般社会においても文科系・理科系を超えて、芸術・文化としての建築を憧れる社会人志望者が数多く潜在する。

また、国内においては、特に一流校において開かれた文化としての建築を希望する潜在力が確実に存在する。この未だはっきりと目に見えない社会人の潜在力を敏感に読み取り、より早く本学の教育体系に積極的に取り込み、広く社会貢献に寄与することで、大学繁栄の貴重な一翼を担う事が予想される。

4) 現行のシステム(教員・施設)の有効活用による投資の軽減と増収への期待

専任教員体制は現有勢力を基本とするが、必要専任数を確保するため、創造理工学研究科建築学専攻との連携体制を確立し、学生及び教員の相互交流により、建築系教室の新たな活性化を図る。また学生数は現在の芸術学校の総定員計 180 名より 40 名減らした 140 名の総定員数となるが、新建築科卒業生のうち 10 名及び他建築系大学卒の社会人 10 名の計 20 名(予定)が、新たな特別推薦・入学制度(学士号を有する卒業生対象)により大学院へ進学し、夜間の社会人対象の建築芸術系学生の総数は 20 名×2 年を加えて 40 名(予定)を加え 180 名(予定)となり、現在の総定員数と同数となる。さらに現在の芸術学校シルマンホールに新設した他に類のないディプロマクラス専用スタジオを夜間の大学院修士専用スタジオへとグレードアップして、学費値上げの妥当性を示すことで、増収を目指すことが可能である。また、シルマンホール 1F の芸術学校レクチャーホールも、昼間は学部や大学院へも開放し、イベントやシンポジウムなどに活用し、建築系学生相互の交流を促進させる。

5) その他の改革

1. リクルート・広報活動の強化

- 1) 文化イベント事業(定例講演会、国際コンペの主催、ワークショップ開催、建築ツアーなど)
- 2) AA 教材の作成
- 3) IT 戦略の先鋭化

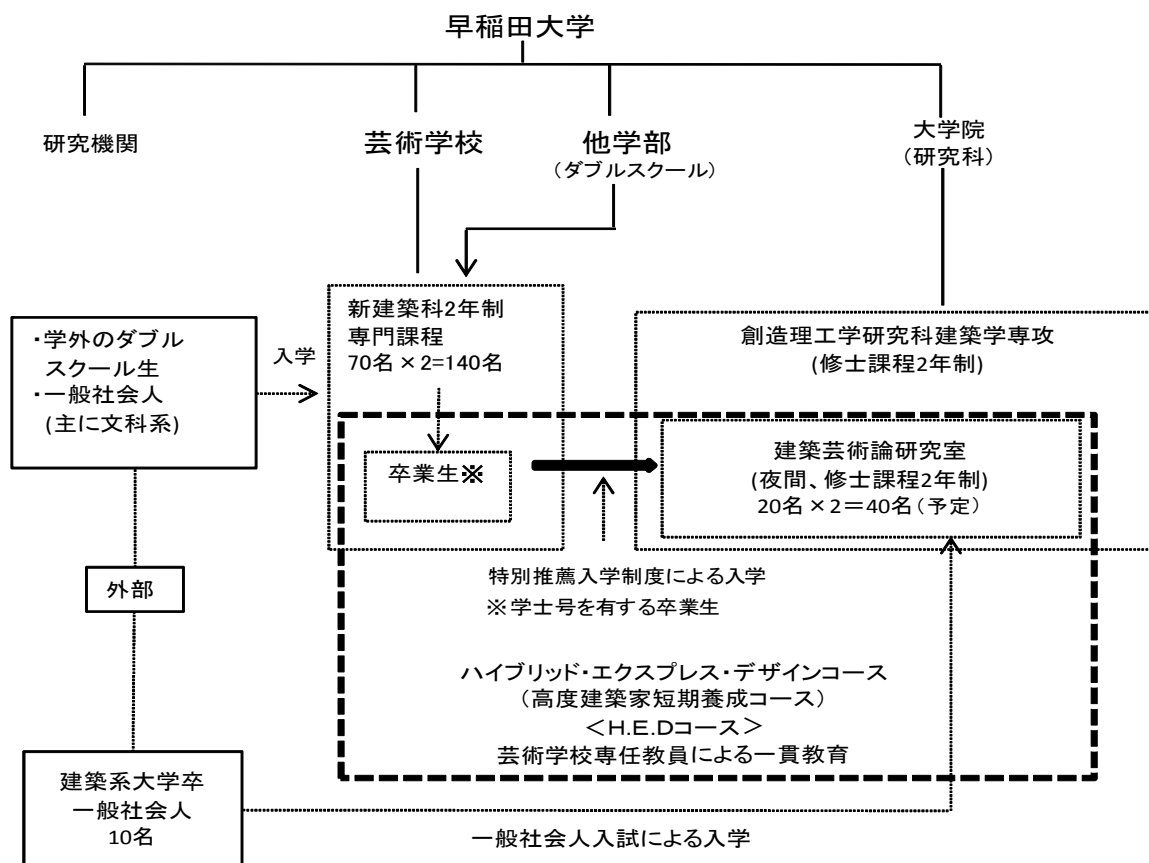
2. 世界進出とグローバル化の推進

米国・欧州・アジア各国の著名な建築デザイン校との連携体制の構築により、学生及び教員の知的交流を図り、高級ブランド化を加速させる。

3. 将来イメージ

現在検討している各項が実現した場合は、以下のイメージになる。

学術院内外の関係



4. 課題

- ①創造理工学部建築学科・同大学院との連携体制構築についての協定内容の検討
- ②新建築科(2年制)の新カリキュラムの作成
- ③学部との合併授業カリキュラム内容の検討
- ④共同人事体制の検討
- ⑤芸術学校非常勤講師の再編成
- ⑥芸術学校の学費改訂の検討
- ⑦他類似大学院との差別化